

現況報告書（令和7年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
23 愛知県	206 春日井市	123206	9180005017369	01 一般法人	01 連営中

(7)法人の名称	社会福祉法人 育保の杜				
(8)主たる事務所の住所	愛知県	春日井市	小野町4-2-24		
(9)主たる事務所の電話番号	0568-90-8993	(10)主たる事務所のFAX番号	0568-90-8990	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のメールアドレス	https://www.hagukumi-ikuho.com/	(14)法人のメールアドレス	hagukumi.ikuho@gmail.com		
(15)法人の設立認可年月日	平成29年6月19日	(16)法人の設立登記年月日	平成29年6月19日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄 庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議 員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議 員会への出席回数
加藤 洋子	R7.6.14 ~ R9年6月の定期評議員会の終結の時まで			1
鈴木 一成	R7.6.14 ~ R9年6月の定期評議員会の終結の時まで			1
津田 将宏	R7.6.14 ~ R9年6月の定期評議員会の終結の時まで			1
吉岡 祐介	R7.6.14 ~ R9年6月の定期評議員会の終結の時まで			1
都築 夕佳	R7.6.14 ~ R9年6月の定期評議員会の終結の時まで			1
小島 和美	R7.6.14 ~ R9年6月の定期評議員会の終結の時まで			1
余吾 美代子	R7.6.14 ~ R9年6月の定期評議員会の終結の時まで			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	---	-----

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年 月日	(3-4)理事の 常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員 会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の 所轄庁からの 再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事 と親族等特殊 関係にある者の 有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計 年度における理 事会への出席 回数	
岡田 晋太郎	1 理事長 R7.6.14 ~ R9.6月の定期評議員会の終結の時まで	1 常勤	令和7年6月14日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	4
水野 郁夫	3 その他理事 R7.6.14 ~ R9.6月の定期評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和7年6月14日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	4
大島 茂雄	3 その他理事 R7.6.14 ~ R9.6月の定期評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和7年6月14日	4 その他	2 無	4
山田 啓介	3 その他理事 R7.6.14 ~ R9.6月の定期評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和7年6月14日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4
鷹羽 圓裕	3 その他理事 R7.6.14 ~ R9.6月の定期評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和7年6月14日	4 その他	2 無	4
鈴木 麻里	2 業務執行理事 R7.6.14 ~ R9.6月の定期評議員会の終結の時まで	1 常勤	令和7年6月14日	3 施設の管理者	2 無	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」には、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」には、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員 会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度におけ る理事会への出席 回数
新町 未紀	R7.6.14 ~ R9.6月の定期評議員会の終結の時まで	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	4
落合 健太郎	R7.6.14 ~ R9.6月の定期評議員会の終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

--	--	--	--

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定期評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数				
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数
常勤換算数				
④施設・事業所職員の人数	28	⑤常勤兼務者の実数	0	⑥非常勤者の実数
常勤換算数		常勤換算数		16.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月9日	7	1	2	0	議案1 令和5年度の決算書の承認について 議案2 令和5年度 事業報告書の承認について 議案3 議事録署名人の選任について
(4)うち開催を省略した回数					

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月25日	6	2	(議案1) 令和5年度の決算書（案）の承認について (議案2) 令和5年度 事業報告書（案）の承認について（議案3）評議員会の招集について その他 報告事項（1.社会福祉費実計画について 2.子育て支援について 3.研修手当について 4.ハラスメント専用相談窓口サイトについて）
令和6年9月7日	6	2	(議案1) 令和6年度の第1次補正予算（案）について (議案2) 就業規則（非常勤）の改定（案）の承認について その他 報告事項（1.入所者数の推移及び一時保育の利用者推移について 2.令和7年度の職員採用計画について 3.ハラスメント相談窓口（専用サイト）開設について 4.イトマンスイミングとの業務提携について 5.処遇改善等加算の認定申請について 6.はぐくみ保育園園舎土地の賃料改定について）
令和6年12月21日	6	2	(議案1) 令和6年度 第2次補正予算（案）の承認について (議案2) 定年者の再雇用条件（案）の承認について その他 報告事項（1.入所者数の推移及び一時保育の利用者推移について 2.令和7年度の職員採用計画について 3.令和7年度の給食費の改定について 4.HP用のWEB動画制作について 5.育児・介護休業法の改定に伴う検討方針について 6.働き方改革案について）
令和7年3月15日	6	2	(議案1) 令和6年度 第3次補正予算（案）の承認について（議案2）積立資産額（案）の承認について（議案3）令和6年度公定価格改定に伴う給与算定（案）の承認について（議案4）令和7年度の事業計画書（案）及び収支予算書（案）の承認について（議案5）就業規則（正規・非常勤）の改定（案）の承認について（議案6）給与・退職金規定の改定（案）の承認について（議案7）育児休業規則、介護休業規則改定（案）の承認について（議案8）個人情報保護管理規程の改定（案）の承認について（議案9）個人番号及び特定個人情報取扱規程の改定（案）の承認について
令和7年3月15日	6	2	(続き) その他 報告事業（1.入所者数の推移及び一時保育の利用者推移について 2.令和7年度の入所状況について 3.令和7年度の昇給について 4.令和7年度の給食費の改定について 5.園運営規定 6.重要事項説明書 7.非常災害対策計画書 8.事業継続計画書 9.火災保険及び園賠償保険 10.大臣ソフトの保守更新について 11.WEB予約システムの契約更新について 12.イトマンスイミングとの課外業務提携について 13.働き方改革案について）

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名 新町未紀

落合健太郎

(2)監査報告により求められた改善すべき事項 特になし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応 該当なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類 ①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類 ①-4実施事業名称 ③事業所の所在地 ⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上） ア 建設費 (ア) 建設年月日 (イ) 自己資金額（円） (ウ) 補助金額（円） (エ) 借入金額（円） (オ) 建設費合計額（円） ウ 延べ床面積 イ 大規模修繕 (ア) -1修繕年月日 (1回目) (ア) -2修繕年月日 (2回目) (ア) -3修繕年月日 (3回目) (ア) -4修繕年月日 (4回目) (ア) -5修繕年月日 (5回目) (イ) 修繕費合計額（円）	②事業所の名称 ④事業所の土地の保有状況 ⑤事業所の建物の保有状況 ⑥事業所単位での事業開始年月日 ⑦事業所単位での定員 ⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数（人／年）						
		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数（人／年）		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 – (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類 ①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類 ①-4実施事業名称 ③事業所の所在地 ⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上） ア 建設費 (ア) 建設年月日 (イ) 自己資金額（円） (ウ) 補助金額（円） (エ) 借入金額（円） (オ) 建設費合計額（円） ウ 延べ床面積 イ 大規模修繕 (ア) -1修繕年月日 (1回目) (ア) -2修繕年月日 (2回目) (ア) -3修繕年月日 (3回目) (ア) -4修繕年月日 (4回目) (ア) -5修繕年月日 (5回目) (イ) 修繕費合計額（円）	②事業所の名称						
		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数（人／年）		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 – (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類 ①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類 ①-4実施事業名称 ③事業所の所在地 ⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上） ア 建設費 (ア) 建設年月日 (イ) 自己資金額（円） (ウ) 補助金額（円） (エ) 借入金額（円） (オ) 建設費合計額（円） ウ 延べ床面積 イ 大規模修繕 (ア) -1修繕年月日 (1回目) (ア) -2修繕年月日 (2回目) (ア) -3修繕年月日 (3回目) (ア) -4修繕年月日 (4回目) (ア) -5修繕年月日 (5回目) (イ) 修繕費合計額（円）	②事業所の名称						
		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数（人／年）		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 – (4)備考

①-1拠点区分コード分類 ①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類 ①-4実施事業名称 ③事業所の所在地 ⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上） ア 建設費 (ア) 建設年月日 (イ) 自己資金額（円） (ウ) 補助金額（円） (エ) 借入金額（円） (オ) 建設費合計額（円） ウ 延べ床面積 イ 大規模修繕 (ア) -1修繕年月日 (1回目) (ア) -2修繕年月日 (2回目) (ア) -3修繕年月日 (3回目) (ア) -4修繕年月日 (4回目) (ア) -5修繕年月日 (5回目) (イ) 修繕費合計額（円）	②事業所の名称						
		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数（人／年）		

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業（再掲）含む）

①取組類型コード分類 ②取組の名称 ④取組内容 ③事業所の所在地 ⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上） ア 建設費 (ア) 建設年月日 (イ) 自己資金額（円） (ウ) 補助金額（円） (エ) 借入金額（円） (オ) 建設費合計額（円） ウ 延べ床面積 イ 大規模修繕 (ア) -1修繕年月日 (1回目) (ア) -2修繕年月日 (2回目) (ア) -3修繕年月日 (3回目) (ア) -4修繕年月日 (4回目) (ア) -5修繕年月日 (5回目) (イ) 修繕費合計額（円）	②取組の実施場所(区域)						
	④取組内容						
	③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数（人／年）	
	⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上） ア 建設費 (ア) 建設年月日 (イ) 自己資金額（円） (ウ) 補助金額（円） (エ) 借入金額（円） (オ) 建設費合計額（円） ウ 延べ床面積 イ 大規模修繕 (ア) -1修繕年月日 (1回目) (ア) -2修繕年月日 (2回目) (ア) -3修繕年月日 (3回目) (ア) -4修繕年月日 (4回目) (ア) -5修繕年月日 (5回目) (イ) 修繕費合計額（円）						
	2ヶ月から1歳半までの地域の子育て中のご家庭の子育て支援(全8回)						
	地域における公益的な取組 ① (地域の要支援者に対する相談支援)	はぐくみ保育園、第2はぐくみ保育園					
	ヨガ教室	はぐくみ保育園、第2はぐくみ保育園					
	地域の子育て中のご家庭の子育て支援(全8回)						
	実習生の受け入れ	はぐくみ保育園、第2はぐくみ保育園					
	年間通じて、随時受け入れ実施						
	一時保育事業	はぐくみ保育園、第2はぐくみ保育園					
	春日井市内在住の未就園児の一時保育						

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0	
(2) 社会福祉充実計画の策定の状況		
①事業名	②事業種別 ③事業内容	④事業内容（記述）
		⑤計画における事業費のうち 社会福祉充実残額財源の 合計（円）
		⑥⑤のうち今会計年度以 降の合計（円）
		0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	0
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 横 極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 評価なし
⑥苦情処理結果	3 評価なし
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	245,626,359
②施設・設備に係る公費（円）	1,629,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	32,308,013
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	巽 俊樹
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】（円）	
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	・給与規程に基づく支給を行うこと。（時間外手当、はぐくい保育園）
②実施した改善内容	対象1名分の計算漏れした10分の時間外手当を次回の給与時に追加支給した。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)労働者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称